分野	11	産み育てる環境	通番 1
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
地域子育て支援拠点の充実事業	一般	3	2	1	32,245,779	子育て支援課

事業の概要

親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、子育て親子の交流の場を提供するとともに、地域の親子の出かける場に出向き遊びや子育て相談を行います。
また、子育ての仲間づくりや育児知識の提供、育児不安の軽減や悩みの解消、虐待未然防止のため、ペアレントトレーニングを継続して実施します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	子育て支援センター利用児童数					単位	人
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
10,077 （令和元年度）	目標	9,900	9,900	7,500	7,500	7,500	
	実績	6,315	7,104	8,673	9,120	10,219	

・中学校区ごとに設置された4つの地域子育て支援センターにおいて、親子が気軽に出かけることができ、子育て中の親子同士がふれあい、交流できる場を提供するとともに、育児相談などを行いました。
・初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム（ベビープログラム）」を各センター運営のもと実施しています。
・長三中校区の子育て支援センターが利用ニーズの高いJR東側エリアへ移転しました。新センターでは耐震や防犯面での機能強化を行い、施設整備助成を行いました。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・利用児童数が10,219人と目標値を上回り、前年度に引き続き増加しています。 ・4つの地域子育て支援センターを運営することにより、子育て中の親子に身近な育児相談の場や居場所、交流の拠点を提供し、育児不安の軽減につなげました。 ・初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム（ベビープログラム）」を実施し、100組の参加がありました。

課題等	・少子化が進む中で、ライフスタイルや働き方の多様化が広がり、子育て経験を継承することや、身近で子育てスキルを学ぶ機会が少なくなっています。また、子育て世帯の転入が多い一方で、地域のつながりを築きにくく、育児に不安や悩みを抱える保護者や地域で孤立した子育てを行う保護者が増えています。

5年間の総括

A（総括）

・新型コロナウイルスの感染拡大期には、利用児童数が一時的に減少したため、ひろば事業や子育て相談などについては予約制を導入し、交流や講習会の機会を設けました。アウトリーチ事業については、一部の活動を中止または実施方法を変更して対応しました。
・感染症法に基づく分類が5類へ移行した後は、利用児童数が増加し、目標値を上回る結果となりました。
・今後は、初めて参加する親子が気軽に参加できるような取組を拡充するとともに、身近な相談窓口として「地域子育て相談機関」の整備を進めていきます。

分野	11	産み育てる環境	通番 2
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
児童虐待防止事業	一般	3	2	1	10,672,891	こども家庭センター

事業の概要

児童虐待は社会的にも大きな問題となっており、児童に関する様々な悩みや不安に対応するため、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。
また、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う子ども家庭センターの設置について検討します。

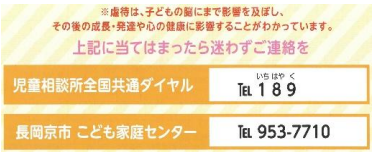
令和7年度の取組

D（取組）

指標		要保護児童対策地域協議会における要保護児童の終結率				単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
30（令和元年度）	目標	30	30	30	30	30	
	実績	39	47	44	30	31	

・京都府家庭支援総合センター（児童相談所）などの関係機関と連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、児童及び保護者の支援を行いました。
・子どもと家庭の相談窓口として、虐待相談を含む子どもと家庭に関する各種相談を受け付け、児童虐待の未然防止に努めました。
・乳児及び小学生の保護者を対象に、虐待予防と悪化防止のために親支援プログラムを実施しました。
・児童福祉と母子保健が連携し、支援が必要な家庭に妊娠期から寄り添い、適切な支援方針を検討しました。

子育てガイドより



施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	虐待ケースの年度新規受理件数	令和7年度の新規受理件数は前年度よりも増加しました。 社会的な関心や関係機関の認識の高まりもあり、全国の児童相談所の受理件数が増加傾向ですが、本市の新規受理件数も増加傾向にあります。	4

達成度合：A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）

達成状況：
・虐待ケースの新規受理件数は増加しました。内訳は、要保護児童210人（前年度179人）、特定妊婦11人（前年度16人）、計221人です。
・要保護児童の終結率は、30.7%（要保護児童取り扱い数488人、終結数150人）でした。
・要保護児童の新規受理件数は増加していますが、終結件数も増加しているため、終結率は昨年度と同水準です。
・要保護児童の把握経路では、京都府家庭支援総合センター（児童相談所）が最も多く、33.8%を占めており、続いて学校等が19.5%、市町村（内部連携含む）が19.0%となっています。
・要保護児童の虐待通告の内容別では、心理的虐待が最も多く、61.4%を占めています。

課題等：
・児童虐待の通告内容の種類や重症度により、終結までに時間を要するケースがありますが、これに対応するためには、関係機関が連携し、家庭との継続的な関わりを通じて支援を行うことが重要です。
・児童虐待の未然防止には、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援や保護者と信頼関係を構築し、子どもや保護者の変化に気づくことが必要です。

5年間の総括

A（総括）

・児童虐待への対応では、状況改善に向けて、京都府家庭支援総合センターや市の児童虐待アドバイザーからの助言を受けながら、関係機関との密な連携を図り、ケースごとに状況に応じた継続的な支援を行いました。
・児童虐待の未然防止に向けては、親支援プログラムなどを継続するとともに、家庭訪問等の既存事業を通じて、保護者との信頼関係を築き、相談しやすい環境を提供することで、虐待リスクの早期把握に努めました。
・令和7年4月から、児童福祉と母子保健の相談機能を一体的な組織とするこども家庭センターを設置し、連携体制を強化しました。

分野	11	産み育てる環境	通番 3
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
妊娠期からの切れ目のない子育て総合支援	一般	3	2	1	65,420,293	こども家庭センター
	一般	4	1	3	77,766,494	

事業の概要

妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的に、切れ目のない支援を行います。全ての妊婦に対し面談の機会を増やし、必要に応じてプランを作成し、経済的な支援を含め、きめ細かい支援を実施するとともに、困った時等に相談しやすい窓口として、関係機関等と連携します。（長岡京子育てコンシェルジュ事業）
産後の母体の回復の確認、産後うつ予防のため、産後2週間・1か月健診の受診助成により、医療機関との連携を強化し、産婦の状況把握、早期支援に努めます。
また、新生児聴覚検査費用の助成により、聴覚異常の早期発見、支援につなげ、言語発達への影響を最小限にすることを目指すとともに要フォロー児の保護者の支援に努めます。（乳幼児・妊産婦健康診査事業）
乳幼児健診で把握されたこどもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。（育児支援家庭訪問事業）

令和7年度の取組

D（取組）

指標①	全ての妊婦の状況把握率					単位	%
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
100（令和元年度）	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100	100	

指標②	育児支援が必要な家庭への訪問率					単位	%
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
100（令和元年度）	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100	100	

・保健師や助産師の専門職による個別面談や、妊娠8か月時アンケートで状況把握を行い、必要な家庭については支援プランを作成し、関係機関と連携しながら支援を行いました。
・妊娠時と出産後における妊婦のための支援給付事業と一体的に実施し、経済的な支援を行いました。
・産婦健康診査や1か月児健康診査、新生児訪問等を通じて、出産後の母子の健康状況の把握しました。
・乳幼児健康診査等により、子どもの発育・発達や保護者の育児不安等を把握し、必要に応じて家庭訪問や電話相談等の支援を実施しました。

妊産婦健康診査・新生児聴覚検査1か月児健康診査公費負担受診券つづり（右）

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・妊娠届出時の面接等により転入者も含め590人すべての妊婦の状況を把握し、支援の必要な妊婦115人に対して妊娠期からの支援が開始できました。 ・妊婦のための支援給付として妊娠期1回目585人分、出産後2回目561人分、子育て応援ギフト（令和6年度対象分）84人分に対し経済的な支援に応じるとともに継続的な相談も行うことができました。 ・妊娠8か月時アンケートによる出産前の状況把握及び支援により、産後のスムーズな支援につながりました。 ・支援が必要な妊産婦（実61人）及び子育て家庭（実565人）に対し、保健師、助産師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士が連携しながら訪問し、多職種によるニーズに応じた支援を行いました。

課題等

・個別に丁寧に関わり、妊婦の状況を把握した結果、妊娠期から支援対象の家庭の把握数は増加しています。信頼関係を築き、子育て期まで継続的な支援を行うために、相談に応じる専門職のスキルアップが必要です。

5年間の総括

A（総括）

・妊娠届出時から子育て期まで、丁寧な状況把握や関係機関との連携により、妊産婦や子育て家庭に寄り添い必要に応じた支援を実施し、安心して出産・育児ができるように取組を進めてきました。今後も、ライフステージの変化に応じた継続的な支援を行うことで安心して子育てができる体制を維持していきます。

分野	11	産み育てる環境	通番 4
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
子育て応援教室事業	一般	4	1	3	1,458,856	こども家庭センター

事業の概要

保護者が安心して子育てに向きあえることと、子どもの健やかな成長発達のため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業を通して、正しい知識の普及や情報提供に努めます。
育児の孤立化を防ぎ、子育て支援が保護者の身近に浸透するよう、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を更に充実させます。

令和7年度の取組

D（取組）

指標①	10か月児教室参加率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
93.2（令和元年度）	目標	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	
	実績	97.2	97.4	98.1	98.8	97.4	

指標②	Hello Baby教室（両親教室）参加率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
21.3（令和元年度）	目標	21.5	22.5	23.5	24.5	25.0	
	実績	17.9	13.7	25.2	29.0	31.9	

・10か月児教室では、小集団の離乳食講義、発育・発達の確認、育児相談、絵本の配布を行いました。教室未受講者については、家庭訪問等により発達や養育状況を全数把握しました。
・Hello Baby教室は、土曜日に年8回実施しました。
・離乳食教室では集団講話と試食を実施しました。
・1歳3か月歯の教室では集団講話と歯磨き方法の実演を実施しました。
・各教室とも希望者には個別相談に応じました。

離乳食教室の実演

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・10か月児教室では、他の乳幼児健診の受診率（4か月児99.0%・1歳8か月児98.3%、3歳6か月98.8%）と同様に高い参加率となっています。 ・Hello Baby教室は、年々希望者が増え、受講率と父親の参加率（30.5%）が向上しています。産前から赤ちゃん誕生後の生活に対するイメージづくりや夫婦間での話し合いのきっかけづくりに寄与できています。 ・離乳食教室、1歳3か月歯の教室ともに受講率は全体的に低下しましたが、個別の質問等に対応しているため、参加者からは、高い満足度を得ています。

課題等

SNS等で様々な情報を取得することが容易になったことや共働き家庭の増加を背景に、平日実施の離乳食教室及び1歳3か月歯の教室の受講率が低下しています。できるだけ時間の制約にとらわれず正しい情報を提供できるような機会を確保していくことが必要です。

5年間の総括

A（総括）

・10か月児教室は切れ目ない児の発育・発達確認の重要な場となっています。またHello Baby教室は産前から赤ちゃん誕生後の生活に対するイメージづくりや夫婦間での話し合いのきっかけづくりとしての重要な機会となっており、今後も継続していきます。
・離乳食教室と1歳3か月児教室は、ポピュレーションアプローチとして保護者の育児力の底上げにつながるように、現状の実施方法にとらわれず、既存の事業や地域の社会資源活用もふまえて今後も実施方法を見直していきます。

分野	11	産み育てる環境	通番 5
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
発達障がい児（者）支援事業	一般	3	1	8	47,093	障がい福祉課

事業の概要

保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」の活用を推進します。
また、児童発達支援センター（仮称）の設置に向けた検討を通して、関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
56.9（令和元年度）	目標	73.0	81.0	87.0	93.0	98.0	
	実績	86.6	107.5	134.2	152.8	174.6	

・長岡京市独自の発達支援ファイルながおかきょう"リンク・ブック"の一層の利用促進と定着化に向け、引き続き周知を図りました。
・リンク・ブックのさらなる活用のため、リンク・ブック検討ワーキングチーム会議を実施し、仕様や内容等について再検討しました。
・児童発達支援センターの設置に向け、実施法人および乙訓2市1町で中核機能等について協議を行いました。

ながおかきょう"リンク・ブック"

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	障がい者（児）に対する「生活に必要な支援のニーズ」について問うアンケートで、 ①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合 ②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合	・この設問には、例えば「生活に必要なお金の負担が軽減されること」や「相談できる場所や人等が充実していること」など13項目あり、複数選択可能です。 ・その中で①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合は減少傾向にあるものの、約4分の1の人が住まいに何らかの支援を求めています。同時に②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」との回答割合も減少傾向ではあるものの、約半数の人が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいます。	16

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでにながおかきょう"リンク・ブック"を配布した実数（2,013人）の割合を求めたところ、174.6%となり、目標を達成することができました。 ・窓口や特別支援学級での配布のほか、発達相談等を機会として、発達課題のある乳児や年少・年中児にも広く配布することができました。

課題等

・"リンク・ブック"利用者（保護者）に対し、適宜、記入方法や資料の綴じ方等についてのフォローが必要です。
・庁内・関係機関の連携体制をさらに強化し、切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要があります。

5年間の総括

A（総括）

・いずれの年も目標を達成していますが、配布累計をもとにしてその年の15歳までの1割想定を分母として実績を算出しているため、令和4年度から100%を超えています。
・大人になってもリンク・ブックを継続して活用してもらえるよう、令和7年度にリンク・ブックの様式や記載内容について教育・保健・福祉の担当者間で協議しました。令和8年度にリンク・ブックをリニューアルする予定です。
・地域で中核機能を発揮できるよう、庁内外での議論を経て、令和8年3月に乙訓児童発達支援センターU-BOC24が完成しました。

分野	11	産み育てる環境	通番 6
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
不妊治療等の給付事業	一般	4	1	3	12,203,290	医療年金課

事業の概要

子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	不妊症治療等への助成制度の維持					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
制度維持（参考：147人（令和元年度実績））	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
	実績	制度維持 127人	制度維持 112人	制度維持 141人	制度維持 191人	制度維持 175人	

・不妊治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。1年度あたりの助成限度額は、保険診療分のみの場合は6万円、先進医療または先進医療と保険診療の両方を行った場合は、合計で10万円です。
・不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。助成限度額は、保険診療分については1回の妊娠につき10万円まで、保険外診療は市単独制度として補助し、1年度あたり20万円までです。
・全263件の給付のうち、不妊治療が254件12,039,848円、不育症治療が13件163,442円(内保険外診療は6件124,080円)でした。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	合計特殊出生率	本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回っていますが、令和6年は国・京都府の傾向と同様に、出生数が前年よりも少なく、比率も下降しています。	2

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・令和7年度に申請のあった受療者に対し、全件適切に給付を行い、こどもを望む夫婦の経済的負担軽減を図りました。
課題等	・治療の保険適用範囲が人工授精、体外受精、顕微授精まで拡大され、助成対象となったことで、受療者の経済的な負担は軽減されています。一方で助成対象の拡充により市の財政的な負担が増加傾向にあります。		

5年間の総括

A（総括）

・治療の保険適用範囲拡大や、それまで京都府が実施していた体外受精、顕微授精等に対する助成の市への移行など、制度等の変更にも対応しました。適切な給付処理を継続して行い、安心して妊娠・出産、子育てに臨める環境づくりに寄与できました。

分野	11	産み育てる環境	通番 7
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要

	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
		会計	款	項	目		
P（概要）	子育て支援医療費助成事業	一般	4	1	3	356,297,872	医療年金課

事業の概要

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持、増進を図るため、子育て支援医療費の助成を継続して実施します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	子どもの医療費への助成制度の維持					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
制度維持（参考：275,830,823円（令和元年度実績））	目標	制度維持	制度維持	制度拡充（高校卒業までの入院）	制度維持	制度維持	
	実績	制度維持 295,027,338 円	制度維持 307,074,013 円	制度維持 373,917,659 円	制度維持 373,086,456 円	制度維持 356,297,872 円	

・中学校卒業までのこどもの入院・外来医療費及び高校生の入院医療費について、保険診療分の自己負担額が1医療機関につき月200円までとなるよう助成しました。
・広報紙、ホームページ、出生や転入届時の案内を通じて、制度を周知しました。
・中学生になる方には3月に市制度分の受給者証を郵送することで、円滑な制度適用ができました。
・対象者数12,845人【年平均】

子育て支援医療費受給者証

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減することができました。

課題等	・安心して医療を受けられるよう、こどもの医療費に対する助成を全国の自治体が実施しています。財政状況等からその助成内容は異なり、経常経費として地方公共団体の財政を圧迫しています。 ・現物給付は府内医療機関に限られるため、府外受診分は受給者に医療機関窓口での一時負担が発生するとともに、その後、受給者が市へ償還払いの申請をする必要があります。

5年間の総括

A（総括）

・京都府の制度拡充に合わせて、市の制度を拡充し、こどもの医療費にかかる経済的負担を軽減しました。

分野	11	産み育てる環境	通番 8
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要

	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目				決算額(円)	担当課
		会計	款	項	目		
P(概要)	幼児教育・保育の保育料無償化	一般	3	2	1	273,984,123	子育て支援課

国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、就学前教育・保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。

令和7年度の取組

	指標	制度維持					単位	―
D(取組)	現　状(計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	―	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
		実績	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	

・国の幼児教育・保育の無償化制度を活用し、認可保育施設の保育料を所得や児童の年齢などの基準に照らして無償化しました。
・児童の年齢や保育の必要性等の基準に照らして施設等利用給付を行いました。
　幼稚園の保育料(244,330千円)
　幼稚園の預かり保育の利用(14,450千円)
　認定こども園の預かり保育・認可外保育施設の利用(15,180千円)
・京都府第3子以降保育料無償化事業などを継続し、保護者の経済的負担を軽減しました。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
C(評価)	評価指標	－	－	－

	達成度合		達成状況
C(評価)	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)		・国の幼児教育・保育無償化制度の活用に加え、京都府第3子以降保育料無償化事業の継続、0～2歳児の市基準保育料を国基準の8割程度に抑える等の施策により、多子世帯をはじめとする保護者の経済的負担を軽減を図りました。
課題等	－		

5年間の総括

A(総括)

・就学前教育・保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減する施策を継続して行い、安心して産み育てられる環境づくりを推進しました。

分野	12	就学前教育・保育	通番 9
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
保育所施設整備事業	一般	3	2	2	7,999,200	福祉政策室

事業の概要

民間保育園の開設支援等により利用定員の増員を図るなど、保育環境のさらなる充実を推進します。
老朽化が進む公立保育所（深田保育所）の再整備を検討します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	公立保育所及び民間保育園の利用定員合計					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
2,111（令和元年度）	目標	2,111	2,111	2,118	2,218	2,218	
	実績	2,068	2,068	2,068	2,068	2,208	

・令和7年4月に民間保育園2園が開設し、10月に既設の民間保育園1園が増築による定員増加となり、利用定員は2,208人となりました。
・令和7年10月開設の民間保育園1園と令和9年度開設予定（令和7年度・8年度の2か年工事）の幼稚園型認定こども園1園に施設整備の補助金を交付しました。
・深田保育所改築基本構想を令和7年4月に策定し、その基本構想と整備方針について保護者並びに地域住民へ周知・説明を行いました。
・令和7年度から3か年の予定で深田保育所再整備工事基本・実施設計業務を進めています。

現在の深田保育所

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	保育所希望入所率	保育施設の開設や既存園の増築により入所枠の増加を図ってきましたが、就学前児童数は減少している反面、保育ニーズが高まっていることから比率は前年度より下降しました。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する保護者も含まれているため、今後も比率が100%になる見込みはありません。	5

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・令和7年4月1日時点の公立保育所、民間保育園（小規模保育施設を含む）を合わせた利用定員は、2,208人となりました。 ・令和7年4月1日時点の保育所入所申込は2,131人（前年度比75人減）、入所児童は2,064人（前年度比7人減）で、希望入所率は96.9%（前年度比3ポイント増）です。

課題等

・育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する保護者が存在するため、希望入所率100%は困難な状況ですが、保育ニーズの変化を注視する必要があります。

5年間の総括

A（総括）

・保育施設利用希望者の増加に対応するため、令和3年度から7年度の間に民間保育園2園の開設、1園の増築により利用定員増を図りました。
・老朽化の進む滝ノ町保育所と深田保育所については、必要に応じて応急的に修繕等を進めました。深田保育所は建替え方針を定め、深田保育所改築基本構想を策定しました。保育環境や地域環境に配慮した整備工事となるよう、今後は現在進行中の設計業務を進めていきます。

分野	12	就学前教育・保育	通番 10
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
もうすぐ一年生事業	一般	10	1	2	41,686	学校教育課

事業の概要

市内幼児教育施設の幼児が市内小学校へ体験入学することで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにします。また、幼児教育施設と小学校の教員による連携会議で互いの教育・保育内容の理解を深めるとともに、接続期カリキュラムの作成・実践・改善を図り、幼児教育施設から小学校への円滑な移行を推進します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	本事業に取り組む小学校数					単位	校
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
10（令和元年度）	目標	10	10	10	10	10	
	実績	10	10	10	10	10	

幼児の小学校への円滑な移行を促進するため、以下の取組を行いました。
・小学校紹介スライドの幼児教育施設への配付。
・年長児対象の小学校体験（小学生との交流、施設見学、グラウンド遊び、授業体験等）
・幼児教育施設教職員による入学後児童参観、小学校教職員と連絡会議（小学校10、公立保育所4、私立幼稚園5、民間保育園8、認定こども園3）。
・「長岡京市保幼小連携会議全体会」（研修・交流・実践報告等）を3回開催。
・架け橋期のプログラムの研修、「架け橋期カリキュラム」を試作。

幼児と小学生との交流

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	達成状況	
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・小学校生活を迎える幼児の不安を軽減、解消するだけでなく、「やってみたい」という気持ちを持つことができ、小学校生活への期待を高める取組となりました。 ・保幼小、公立私立の垣根を越えた交流や研修により、教育・保育内容の相互理解が進み、幼児・児童に対する指導や支援を一層充実させることができました。 ・幼児と小学生がふれあう取組では、小学生は自らアイデアを出すなど、主体的に取り組むことで自己有用感を高められる良い機会となり、幼児にとっても主体性が生かされる工夫がなされていました。 ・本事業全体を通して、それぞれの教職員が架け橋期のプログラムの重要性や意義についての意識を高めました。また、架け橋期プログラムの中心となる「架け橋期カリキュラム」を試作することで、接続期の取組の具体的イメージを共有することができました。

課題等

・保幼小連携・接続の取組を充実、推進するためには、公開保育や研究発表会など相互に学ぶ機会を増やすとともに、参加者が偏らないよう各施設内の体制の調整やオンラインなども含めた研修方法の工夫が必要です。
・今後、保幼小連携においては、保育・教育内容がよりつながりのあるものとなるよう意識して、体験型の活動や子どもたちが主体的に取り組める活動を効果的に取り入れながら、保幼小が協働して架け橋期のプログラムに取り組むことが必要です。

5年間の総括

A（総括）

・各小学校が幼児教育施設とグループを組んで事業に取り組むことで、円滑な連携体制を築くことができました。
・長岡京市の保幼小連携の各取組について、小学校を中心にそれぞれ工夫がこらされるようになり、充実してきています。
・公立、私立、民間の施設が一体となる体制は、他市でも例が少なく、その充実については京都府の架け橋期コーディネーターから評価されています。
・架け橋期のプログラムを考えていくための協働体制の構築は今後の課題として残っています。令和7年度は、「架け橋期カリキュラム」を試作し、今後架け橋期プログラムに市として取り組んでいくための布石としています。

分野	12	就学前教育・保育	通番 11
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
多様な保育サービスの確保	一般	3	2	―	705,339,663	子育て支援課

事業の概要

乳幼児の教育・保育・子育てのサポートとして、通常の教育・保育に加えて、医療的ケア児の保育、家庭的な小規模保育、病児・病後児保育、認可外保育、休日保育の提供など、多様なニーズに合わせてサービス利用ができる環境の充実を図ります。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	多様な保育サービスの確保					単位	―
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	
	実績	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	

・小規模保育事業13施設で233人の定員を確保し、運営負担金のほか、各種補助金等で運営を支援しました。
・病児・病後児保育事業について、2事業所の運営を支援し、延べ1，387人の利用がありました。
・休日保育、一時保育、月極保育など、認可保育施設で補いきれない多様な保育ニーズに対応するため、市内の認可外保育施設の運営を支援しました。
・認可保育施設で1名の医療的ケア児を受け入れ、施設に受入体制を支援しました。

病児・病後児保育（一日の流れの例）

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・市内2か所で、病児・病後児保育事業を実施しました。 ・施設数等が維持されている小規模保育事業において、運営負担金等で適切に運営を支援しました。
課題等	特になし。		

5年間の総括

A（総括）

・第3期長岡京市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各施設の運営等を支援することができました。
・認可外保育施設についても、保育ニーズに即した適切な運営支援を行うことができました。

分野	13	学校教育	通番 12
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
読書活動の充実	一般	10	2 3	1	14,710,919	学校教育課

事業の概要

豊かな学びを育むために読書活動の更なる推進を図ります。

令和7年度の取組

D（取組）

指標①	児童（小学生）一人あたりの図書室図書の読書冊数					単位	冊
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
34.2（令和元年度）	目標	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5	
	実績	38.8	37.3	38.8	37.2	36.1	

指標②	生徒（中学生）一人あたりの図書室図書の読書冊数					単位	冊
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
5.8（令和元年度）	目標	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0	
	実績	6.6	6.5	5.5	5.7	5.2	

・全校に学校図書館司書を配置し、図書館環境の整備や利用促進を行うことで、読書活動の推進を図りました。
・学校図書館図書標準の達成を目標に、計画的な図書の購入と蔵書の整理を行い、資料の充実を図りました。
・読み聞かせやブックトーク、紙芝居等を行うなど、地域ボランティアの協力を得ながら、児童生徒が本に親しむ機会の充実に努めました。環境づくりを行いました。また、選書会を行い、必要な図書を吟味しました。
・学校図書館に親しむことができるよう、委員会活動の一環としてポスター作成、図書関連行事の企画・運営、図書館利用の促進に取り組みました。

図書館司書による読み聞かせ

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・学校図書館司書による環境整備や日々の読み聞かせ、長期休業期間中の図書室開放の取組を通して、児童生徒の読書活動の充実を図っています。 ・適切な図書計画により蔵書の充実を図り、選書会等を通して児童生徒のニーズと時代にあった図書を把握し、整備しました。 ・一人あたりの年間読書冊数は、小学校では目標には至らなかったものの、図書室の来室人数が増加し利用が拡充され、読書活動の基盤は維持されています。中学校では目標を達成できなかったものの、継続的な取組で読書機会を確保しています。

課題等

・学齢が上がるにつれ読書冊数が減少し、読書習慣の定着や個人差への対応が課題です。特に中学校における読書への関心の向上が求められます。
・小学校では来室人数の増加が見られ、この利用拡大を読書活動の充実につなげる蔵書の更新と計画的な環境整備が必要です。

5年間の総括

A（総括）

・司書配置等による環境整備や計画的な蔵書の更新、読み聞かせ、ブックトーク等の取組を継続的に実施し、学校図書館の充実を図りました。
・小学校では一人あたりの読書冊数が目標をほぼ達成し、達成できなかった年も来室人数の増加と利用拡大が見られました。一方、中学校では一人あたりの読書冊数の伸び悩みが続いています。
・今後も、児童生徒の発達段階や興味関心に応じた選書や取組を一層工夫するとともに、主体的に読書に関わる機会の充実と適切な蔵書の更新を行い、学校図書館の一層の活用促進を図る必要があります。

分野	13	学校教育	通番 13
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
外国語活動推進事業	一般	10	1	2	10,759,403	学校教育課

事業の概要

英語教育の充実のため、小学校においては外国語活動指導員（日本人）を配置し、外国語活動・英語科の充実に取り組みます。また、中学校においては、英語指導助手（AET）を配置し、ネイティブの英語に触れる機会や、米国アーリントンへの短期留学によって異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けることで、グローバルな人材の育成をさらに進めます。また、英語に対するモチベーションを高めるため、中学3年生を対象に英語技能検定の検定料を負担し、英語技能検定3級レベル相当以上の割合の増加を目指します。

令和7年度の取組

指標①	英語技能検定3級レベル相当以上の割合					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
43.5（令和元年度）	目標	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
	実績	55.3	51.9	44.9	61.9	59.1	

指標②	京都府学力診断テスト質問紙調査における、「外国語（英語）の勉強は好きだった」の回答率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
74.0（令和元年度）	目標	75以上	75以上	75以上	75以上	75以上	
	実績	66.8	※府調査：実施なし	54.5	56.1	58.7	

・中学校にネイティブの英語指導助手（外国人AET）を2名配置し、英語に加え、異文化や多様な生活習慣を学ぶ機会を提供しました。
・小学校では、英語への興味関心を高められるよう、英語専科教員と外国語活動指導員（日本人AET）を6名配置しました。
・AETのミーティングや授業の事前打合せを通して、円滑で充実した授業が実践できるよう指導者間の連携を図りました。
・中学1年生から3年生の英語学習意欲向上のため、英語技能検定の検定料を助成しました。
・中学校米国短期交換留学事業において、アーリントンへの訪問を実施し、アーリントンから長岡京市への訪問団受け入れも行いました。また、次年度の訪問に向けて、団員を募集・選考し、英語学習や日本文化を伝える学習会を実施しました。

外国人AETによる英語授業風景

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・小学校では、低・中学年は日本人AETと担任の連携指導、高学年は英語専科教員中心の指導によりきめ細かく充実した外国語教育を実施しました。 ・中学生対象の英語技能検定の検定料助成では、中学3年生から全学年に助成対象を広げ、引き続きインターネットでの受検方式(S-CBT方式)も助成対象とすることで、受検機会を増やしました。

課題等

・児童生徒に対して、分かりやすく充実した授業を、引き続き実施することが必要です。
・英語学習にとどまらず、国際交流やグローバルな異文化交流への興味関心を高めてもらうため、米国短期交換留学事業や英語技能検定の受検料助成制度等をより積極的に周知・勧奨する必要があります。
・姉妹都市アーリントンとの短期交換留学事業を継続実施することが必要です。

5年間の総括

A（総括）

・小学校では外国語活動指導員（日本人AET）を配置して外国語活動・外国語科の充実を図り、中学校では英語指導助手（外国人AET）を配置してネイティブの英語に触れる機会を拡充しました。英語学習に加え、異文化や多様な生活習慣を学べる機会を提供し、英語への興味関心を高めました。
・中学校米国短期交換留学事業では、5年間で64人がアーリントンを訪問し、現地の言語や文化について理解を深めました。また、アーリントンからも多くの訪問団員を受け入れ、小中学校の児童生徒と交流することで、互いの文化に対する理解や親善を深めました。
・英語技能検定の受検料助成制度では、5年間で835人に助成を行いました。市内4中学校生徒の英語技能検定3級レベル相当以上の割合が増加傾向となり、英語学習への意欲を向上させるきっかけとなりました。

分野	13	学校教育	通番 14
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
教師力・学力向上支援事業	一般	10	1	2	6,456,766	学校教育課

事業の概要

各学校の課題に応じ、大学教員等を講師とした研修による教師力の向上と授業改善を図るとともに、学力低位層児童生徒の支援(学力向上サポーター配置)を行い、児童生徒の学力向上を目指します。また、非認知能力の向上による学力向上実践研究を実施し、児童生徒の学力向上を図ります。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	全国学力学習状況調査の正答数分布状況（平均正答数1/2以下の割合）					単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
小学6年生 国語29.6算数34.4 中学3年生 国語38.7数学34.3 英語34.2 （令和元年度）	目標	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	
	実績	【小学6年生】 国語3.9算数4.2 【中学3年生】 国語4.3数学7.6 ※英語実施なし	【小学6年生】 国語7.2算数6.4 参考（理科6.5） 【中学3年生】 国語2.1数学9.8 参考（理科8.6） ※英語実施なし	【小学6年生】 国語3.7算数5.4 【中学3年生】 国語5.1数学9.5 英語9.5	【小学6年生】 国語5.5算数7.3 【中学3年生】 国語8.1数学12.6 ※英語実施なし	【小学6年生】 国語5.7算数9.5 参考（理科7.0） 【中学3年生】 国語5.3数学15.1 ※中学理科はIRTに基づく調査のため正答数表記なし※英語実施なし	

・小中学校では指導目標を明確化、導入・展開の工夫、ICT機器の有効活用等により、効果的できめ細やかな指導を行いました。
・各校の実態と課題に応じて、専門家を校内研修会の講師として招聘し、教職員の資質・指導力の向上に努めました。
・全国と京都府の学力・学習状況調査を分析し、その結果を校長会議等で共有し、調査結果をホームページに掲載しました。
・少人数授業、少人数学級、チーム・ティーチング等を実施し、個に応じた学習を進め、学力の向上を図りました。
・中学校に学力向上サポーターを配置し、基礎基本の学力の定着と学習意欲の向上に取り組みました。
・令和4・5年度に長二中校区の小中学校において実施した「非認知能力の向上による学力向上実践研究」について、「研究校」として自主的に取り組む学校（2校）を指定し、授業づくりに関する実践研究を行いました。

全国学力学習状況調査の受検風景

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	全国学力学習状況調査の正答数分布状況	小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力上位層の割合が多く、学力低位層の割合が少なくなっています。	7

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・全国学力学習状況調査の結果では、小学校国語・算数と中学校数学で学力低位層（平均正答数の1/2以下）が前年度より増加しましたが、本市の学力低位層の割合は全教科で全国・京都府の割合を下回っています。 ・研究指定校の公開授業や研究発表会を通して、教職員の指導力向上につながりました。 ・タブレット端末を効果的に活用することで、児童生徒の興味関心を高め、学習内容の理解を深めました。 ・中学校に学力向上サポーターを配置し、基礎基本の定着と学習意欲の向上を図りました。

課題等

・引き続き、基礎基本の学力が定着していない児童生徒や、特別な支援・配慮が必要な児童生徒に対して、個別の指導・支援を充実させる手立ての検討が必要です。

5年間の総括

A（総括）

・各校が、実態と課題に応じて教職員研修を実施し、専門家の分析的な視点から指導と助言を得ることで、教職員の授業力の向上と改善を図りました。
・各校の実態に応じて学力向上サポーター等を配置し、個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援を行い、基礎基本の学力の定着や学習意欲の向上を図ることができました。
・令和4・5年度に、長二中校区の小中学校で「非認知能力の向上による学力向上実践研究」を実施し、令和6・7年度は研究校を市内全域に広げ、全6校の授業改善や学力向上を支援しました。

分野	13	学校教育	通番 15
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
学校ICT活用推進事業	一般	10	1	2	599,783,284	学校教育課

事業の概要

新学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びを促進するため、小中学校にデジタル教科書・大型モニター・タブレット端末等のICT環境を維持し、それらを活用した質の高い授業を実践します。
また、プログラミング教育を推進し、児童生徒の論理的思考を育みます。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う児童生徒の割合					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
85.2（令和元年度）	目標	86.0	86.5				
	実績	※国調査：質問項目削除	※国調査：質問項目削除				

指標	ICT機器の活用により学習課題の解決に向けて考えを深められたと思う児童生徒の割合					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
小学生 88.1 中学生 88.3 （令和3年度）	目標			85以上	85以上	85以上	
	実績			小学校：90.3 中学校：92.5	小学校：91.4 中学校：94.3	小学校：87.2 中学校：91.9	

・「アナログとデジタルのベストミックスの追究～「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に活かす～」を目標に、教師が児童生徒の発達段階・授業のねらいに応じた学習方法や教材を提示したり、児童生徒が、自身の学習にあった活用方法を考え、課題の解決を図るよう取組を進めました。
・ICT活用のため、教員向け研修や事例交流、ヘルプデスクによる運用支援を引き続き実施しました。
・インターネット環境のない就学援助世帯等へのWi-Fiルーターの貸出しを行い、家庭学習の環境整備に取り組みました。
・端末の経年劣化に対し、学習者用1人1台タブレット端末を更新しました。

中学校　授業風景

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100％以上）	達成状況	・児童生徒が自ら工夫してICT機器を使用する場面が定着し、授業だけでなく学級活動、学校行事、委員会活動、家庭学習でも活用が進みました。 ・ICT機器を使うことで「課題解決に向けて、考えを深められたと思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校で87.2%、中学校で91.9%となり、ICT機器が思考・実践ツールとして活用されています。 ・小中学校ともに肯定的回答の割合が継続して高く、課題解決に向けた主体的な活用が進んでいると考えられます。
課題等	・児童生徒がそれぞれの発達段階に応じた資質・能力を身につけ、学びを深められるよう、計画的な指導が求められます。 ・タブレット端末導入から5年が経過し、児童生徒があらゆる場面で日常的にタブレット端末を使用する中、課題解決に向けた活用や意見発表での活用、個に応じた活用を引き続き進めていくことが必要です。 ・教員間でICT活用スキルに個人差があるため、校内外での事例交流や運用面でのサポートの継続が必要です。		

5年間の総括

A（総括）

・タブレット端末の導入から5年が経過し、教職員と児童生徒があらゆる場面で活用する姿が日常となり、その有用感を実感しています。引き続き、より主体的に学習に取り組むことができるよう、ICT機器を効果的に活用した授業づくりを推進します。
・小中学校のデジタル教科書・大型モニター・タブレット端末等のICT環境の整備を行い、教職員の指導力の向上や運用面でのサポート体制の構築に努めました。教職員が児童生徒の発達段階・授業のねらいに応じて、最適な学習方法や教材を提示し、児童生徒の協働的な学びにつなぐことができるよう、引き続き支援を進めていきます。

分野	13	学校教育	通番 16
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
「育ち」と「学び」の支援体制整備	一般	10	1	6	10,102,939	教育支援センター

事業の概要

教育支援センターにおいて、不登校やいじめ、心身の発達、学習や学校生活などの教育や子育てに関する課題や相談に専門の相談員等が安心と信頼を醸成しながら丁寧に対応できる体制を充実します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	毎年実施する学力調査における「学校に行くのは楽しいと思う」の質問への回答率					単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
小学校6年生 84.7 中学校3年生 81.4 （令和元年度）	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	
	実績	小学6年生 81.3 中学3年生 86.0	小学6年生 83.2 中学3年生 83.9	小学6年生 82.9 中学3年生 80.5	小学6年生 84.4 中学3年生 84.2	小学6年生 85.7 中学3年生 86.7	

・教育相談員による教育相談やプレイセラピー（児童生徒の遊戯療法）、発達検査や就学相談、児童精神科医による来所相談を実施しました。
・「アゼリアひろば」では、在籍児童生徒それぞれの社会的自立を目指し、個々に応じた支援・指導を行いました。
・中学校2校、小学校10校に「不登校支援員」を配置し、「校内教育支援センター」を新設し、不登校児童生徒の支援を行いました。
・市内全小中学校に「心と体の健康観察アプリ」を本格的導入し、心の小さなSOSの把握に努めました。

アゼリアひろば

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	小中学校における不登校出現率	小学校、中学校ともに国を下回っていますが、増加傾向にあります。	10

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・延べ件数3,203件（実件数377件）の教育相談を実施しました。 ・保護者には専門的な立場からカウンセリングや指導助言を行い、教職員とは児童生徒の適切なアセスメントや学校における支援体制の整備などの助言を通して積極的に連携しました。 ・「アゼリアひろば」や「校内教育支援センター」での児童生徒の心の変化に配慮した丁寧な支援を通じて、安心して快適に過ごせる居場所をつくり、社会的自立を支援しました。

課題等

・複雑化する保護者や児童生徒の問題に対処するため、教育相談員と他の関係機関との連携強化が必要です。
・多様な不登校の状況に対応できるよう、「アゼリアひろば」や「校内教育支援センター」の支援は、アセスメントに基づき子どもの実態に沿ったものにする必要があります。

5年間の総括

A（総括）

・複雑化する保護者や児童生徒の問題に対し、教育相談員と関係機関との連携を強化し、不登校児童生徒へ継続的な支援を行ってきました。また、「アゼリアひろば」や校内教育支援センターを活用し、多様なこどもの状況に寄り添った支援を行い、安心して社会的自立を目指せる居場所づくりに取り組んでいます。一方で、不登校の状況が多様化する中、現状の支援内容をさらに見直し、こどもの実態に即した対応を行うための体制整備が求められています。
・今後は「不登校研究部門」を継続し、不登校児童生徒への支援を充実させるとともに、校内教育支援センターや心と体の健康観察アプリの有効的な活用に努めます。また、不登校の未然防止や支援の充実を図るため、「アゼリアひろば」における個別対応を検討していきます。これらの取組を通じて、児童生徒が安心して過ごせる環境を整え、地域全体でこどもたちを支える仕組みを構築していきます。

分野	13	学校教育	通番 17
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
いじめの問題等への対策	一般	10	1	2	927,200	学校教育課

事業の概要

いじめ等対策指導員を配置し、いじめ等の実態把握を行うなど、各学校への巡回指導を実施します。各学校では、学期ごとにいじめアンケートを児童生徒に行い、いじめの早期発見・早期対応に努めます。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	重大事案発生件数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0（令和元年度）	目標	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	

・各学校でいじめ調査（児童生徒へのアンケートや直接聞き取り）を実施し、「いやな思いをした」と回答した児童生徒には、約3か月後に追跡調査を行い、事象の再発・継続の有無を確認しました。また、定期的にいじめ対策委員会を開催し、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に努めました。
・いじめ等対策指導員を1～2か月に1回程度、各学校へ派遣し、生徒指導や不登校、虐待等の状況把握と早期支援に取り組みました。
・教職員がいじめに対する認識を深め、組織としての対応力の向上を図るため、全小中学校でいじめ防止に係る校内研修を実施しました。
・小中学校校長会議等において、いじめや生徒指導に係る情報共有を行いました。

いじめの防止等のために
～教職員用ハンドブック～

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・令和7年度のいじめ認知件数は、昨年度に比べて小学校でわずかに減少し、中学校では増加しました。各学校がいじめ調査により実態把握をすることで、早期発見・早期対応につながっていると考えられます。 ・学校が市教育委員会へ定期的に問題事象を報告することに加え、いじめや生徒指導を態様に応じて速やかに報告することで、連携・協力しながら対応することができました。 ・いじめ等対策指導員の学校巡回、児童生徒の出席状況・学習状況・生活環境等の把握、教職員との情報共有により、いじめにつながる事象等の早期発見、早期対応に繋がりました。
課題等	・小学校では「冷やかし・悪口」、「軽くぶつかられた・たたかれた・蹴られた」、「ひどくぶたれた」等、中学校では「冷やかし・悪口」等の事象が増加しています。また、友達間での軽はずみな言動がトラブルに発展するケースが多く見受けられます。 ・近年、「インターネット・SNSでのいやがらせや、それに係る動画や写真の流出」等の事象が全国的にみられ、本市においても表面化しにくい事象を注意深く把握し対応することが必要です。		

5年間の総括

A（総括）

・学校と市教育委員会が連携し、いじめの未然防止や早期発見・早期対応につなげました。今後もいじめ調査等を通じて確実にいじめを認知・把握し対応していきます。
・過去5年間において、いじめ重大事態の発生は確認されませんでした。「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」のチェックリスト等を活用し、平常時から備え、重大事態が発生した場合は適切な対応ができるよう、共通理解を深める必要があります。
・インターネットやSNS上での嫌がらせなど、全国的にみられる問題やそれに関する指導の情報共有を行い、児童生徒に対する情報モラル教育も引き続き実施する必要があります。

分野	13	学校教育	通番 18
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
学校施設安全・快適整備	一般	10	23	1	322,801,801	教育総務課

事業の概要

児童・生徒の安全・安心と快適な学校生活、充実した学習環境などの実現のため、施設整備を行います。老朽化対応等の安全対策、照明LED化等の環境整備により学校施設の機能性能の向上を図ります。空調設備については、未設置の特別教室と体育館等への整備を推進します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標①	特別教室の空調設置率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
63.8（令和2年度）	目標	67.0	73.0	100.0	—	—	
	実績	67.0	78.0	100.0	—	—	

指標②	体育館・武道場の空調整備の進捗状況					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
—	目標			整備方針検討	実施設計・整備	実施設計・整備	
	実績			整備方針検討・策定	実施設計・整備	実施設計・整備	

・長法寺小学校、長岡第五小学校、長岡第八小学校及び長岡第九小学校体育館の空調工事を行いました。
・神足小学校、長岡第六小学校、長岡第七小学校及び長岡第十小学校体育館の空調工事実施設計を行いました。
・長岡第十小学校体育館、長岡第三中学校及び長岡第四中学校体育館・武道場の照明LED化工事を行いました。
・普通教室の空調更新の実施設計に取り掛かりました。
・中学校のグラウンドフェンス更新の実施設計を行いました。

長岡第五小学校体育館

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・小学校4校の体育館に空調を設置し、熱中症対策や避難所の機能強化を図りました。 ・体育館・武道場の照明LED化工事に取り組み、環境負荷を低減しました。 ・快適な学習環境作りのため、老朽化が進む普通教室の空調更新の実施設計を進めました。 ・学校要望を受け、高さ不足や老朽化が進む中学校のグラウンドフェンスの更新について対応を進めました。

課題等	・教育活動中の工事のため、学校と調整し、安全対策、施設の利用制限、騒音対策が必要です。 ・普通教室の空調設備の老朽化に対し、計画的な更新が必要です。

5年間の総括

A（総括）

・快適な学習環境を確保するため、特別教室への空調整備を完了し、体育館・武道場の空調整備も実施しました。
・学校施設の個別施設計画や要望に基づき、老朽化対応や児童数増加に係る工事等を計画的に実施しました。

分野	13	学校教育	通番 19
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
学校施設再整備事業	一般	10	2	1	1,150,998,704	教育総務課

事業の概要

老朽化等の課題がある学校施設の建替えによる再整備を検討・実施します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標①	長岡第四小学校再整備の進捗状況					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
基本設計（令和2年度）	目標	実施設計	校舎工事	校舎工事	体育館等工事	外構工事、工事完了	
	実績	実施設計	校舎工事	校舎工事完了	体育館等工事	外構工事、工事完了	
指標②	長岡第三小学校再整備の進捗状況					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
配置検討（令和2年度）	目標	配置検討	基本設計	基本設計	基本設計・実施設計	実施設計・工事	
	実績	配置検討	埋文調査（試掘） 耐力度調査	基本設計	基本設計・実施設計	実施設計・工事	

・長岡第四小学校再整備は、新体育館の完成後、旧体育館の解体及び外構工事を行いました。
・長岡第三小学校再整備は、実施設計を完了し、埋蔵文化財調査とプール解体工事も行いました。

長岡第四小学校

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・長岡第四小学校再整備は、全ての工事が完了しました。 ・長岡第三小学校再整備は、地域団体や近隣住民への説明や意見交換を行い、実施設計完了後、再整備工事の準備を進めました。
課題等	・長岡第三小学校再整備は、長期間の工事になるため、学校運営への影響を最小限にするよう学校との調整や安全対策を徹底する必要があります。 ・学校・地域団体・近隣住民の意見を調整し、騒音や振動の対策を行う必要があります。		

5年間の総括

A（総括）

・長岡第四小学校再整備は、4年間の工事を、計画どおり実施・完了し、快適な学習環境を整備しました。
・長岡第三小学校再整備は、令和8年度からの工事に向けて、学校・地域団体・近隣住民と協議・調整を重ね、実施設計を完成させました。

分野	14	地域子育て支援	通番 20
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
放課後児童クラブ育成事業	一般	10	4	4	443,669,709	生涯学習課

事業の概要

放課後の児童を対象に小学校敷地内で家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保育施設の拡充などのサービス内容の充実を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	狭隘化・老朽化した施設の整備					単位	—
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
—	目標	—	九小整備	—	四小整備	—	
	実績	—	九小整備完了	四小整備完了	—	—	

・個別施設計画に基づき、施設整備が必要な長法寺小の実施設計を進めています。また長八小の建替敷地を確定しました。
・令和8年度の入会申請において、神足小で120人、長九小で210人以上の申請があったことから、新たに学校施設を活用し、保育スペースを確保しました。
・長期休業中のお弁当注文サービスを冬休みと春休み期間に2回試行実施しました。

神足小の新たな保育室

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・個別施設計画に基づき、狭隘化や設備面での課題を解決するため、長法寺小の実施設計を進めています。また長八小の建替敷地が決定しました。 ・神足小、長九小において新たな保育スペースを確保するため、学校施設の借用と必要な備品等を整備し、狭隘化の軽減を図りました。 ・長法寺小、長五小、長八小について、常時学校施設を保育室として借用し、引き続き必要な保育スペースを確保しました。

課題等	・入会児童数の増加により、一部のクラブで保育スペースの拡大が必要です。

5年間の総括

A（総括）

・長九小では、整備計画どおり工事が完了し、長四小では、計画よりも1年早く工事が完了し、児童が安心、安全に過ごせる保育環境を整備しました。
・入会児童数が増加したクラブ（神足・長法寺・長五小・長九小）では、学校施設を新たに借用し、必要な保育スペースを確保しました。

分野	14	地域子育て支援	通番 21
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
地域学校協働推進事業	一般	10	4	6	17,240,181	生涯学習課

事業の概要

地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進します。放課後や週末などの子どもの活動拠点、安全・安心な居場所として、特別教室や体育館などの小学校施設において、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進する「すくすく教室」、授業や部活動の支援のほか、放課後の学習支援、図書室の開室支援、学習支援等を実施する「地域で支える中学校支援事業」など、地域住民がボランティアとして学校との協働により行う取組を推進します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	すくすく教室における1教室当たりの参加児童数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
21（令和元年度）	目標	21	21	22	22	23	
	実績	26	16	16	17	16	

・すくすく教室：全小学校区において、コーディネーターを中心とした運営組織により実施しました。のべ開催日数423日、プログラム数1，007、参加児童数16，467人で、いずれも増加しました。
・地域で支える中学校教育支援事業：全中学校において、地域ボランティアによる教育支援、学習支援、相談支援、部活動支援、図書室開室支援、授業・行事支援などを実施しました。実施日数はのべ892日と減少しましたが、参加生徒数は16，719人となり増加しました。

すくすく教室の様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	すくすく教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数	令和7年度の、すくすく教室の参加児童数およびボランティア等指導員の人数は、前年度よりさらに増加しました。	11
達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・コロナ禍以降、学年やクラスごとの教室開催が増え、1教室当たりの平均参加児童数は16人～17人で推移しています。 ・すくすく教室の開催日数、ボランティア数、参加児童数は前年度より増え、地域の大人が児童の体験、学習の場の運営に関わることで、世代を超えた交流の機会を創出できました。
課題等	・ボランティアの高齢化に加え、新規ボランティアの減少が課題です。		

5年間の総括

A（総括）

・地域学校協働活動はコロナ禍中に一時縮小しましたが、現在は回復傾向にあります。住民参画のもと特色ある取組が行われており、今後も活発な活動が継続できるよう、引き続きボランティアが活動しやすい仕組みを整える必要があります。
・子どもたちと地域の方々がつながることで地域コミュニティが醸成され、地域の方々に支えられて育ったこどもたちが将来的には支える側となり、好循環を生み出すことが求められます。

分野	14	地域子育て支援	通番 22
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
児童館子どもの居場所づくり事業	一般	3	2	5	140,685,098	北開田児童館

事業の概要

児童館利用者が快適な居場所となるよう、児童館事業の充実を図るとともに利用者のニーズに沿った運営を行います。
また、子育て世代の不安感、孤独感を解消するため、子育てサロンなど子育て世代を支援する事業を継続的に実施し、来館者同士の交流を推進します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標①	児童館利用者の満足度					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
78（令和元年度）	目標	80	80	80	80	80	
	実績	74	90	92	95	90	

指標②	総来館者数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
14,855（令和元年度）	目標	2,000	3,000	4,000	6,000	8,000	
	実績	2,135	4,836	8,844	13,964	13152	

・児童教育相談員を配置し、こどもたちが学習や学校生活の相談をしやすい環境を提供することで、学習意欲の向上や習慣化を図りました。
・児童館のくらぶ活動を通年で開催し、こどもたちの協調性などを育みました。
・乳幼児親子の交流の場としてキッズルームを開設し、子育てサロンを計34回開催しました。

子育てサロン

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・学習室は小学生1,435人,中学生331人,高校生48人が利用しました。 ・くらぶ活動は、5月から開催し、ガラシャ祭、北開田文化祭、ながろくまつりなどにも出演しました。 ・乳幼児親子は前年度比198人減の2,365人、総来館者数は前年度比812人減の13,152人でした。 ・外壁等改修工事を行い、1階2階それぞれ約2か月程度使えない期間があったため、前年度より来館者が減少したものの、総来館者数の減少幅は6%程度にとどまりました。
課題等	・工事による利用制限があっても想定より来館者数は減らず、今後も来館者数の増加が見込まれます。混雑緩和のため、各部屋の利用方法の見直しが必要です。		

5年間の総括

A（総括）

・初年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策中のため利用制限を行っており、来館者数が少なく、通常の活動もできませんでしたが、変化する利用者のニーズに沿った運営を行い、総来館者数は目標を上回りました。
・児童館利用者の満足度は、初年度をのぞき目標を上回りました。

分野	14	地域子育て支援	通番 23
施策	142	青少年の健全育成	
5年後の目標		地域に見守られて、青少年が社会性を備えた健全な大人として成人し、仲間とともにまちの未来を担っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
地域見守り活動の推進	一般	10	4	6	721,400	生涯学習課

事業の概要

子どもの健やかな成長と発達をめざす地域の育成組織が、相互に連携を深め、子どもを守り育てる活動を支援し、明るく住みよいまちづくりを推進します。

令和7年度の取組

D（取組）

指標	地域の育成組織の事業における来場者・参加者数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
1,986（令和元年度）	目標	1,120	1,830	1,990	2,020	2,040	
	実績	356	1,933	1,905	1,461	1,295	

・小学校区ごとに地域団体が連携して、パトロールを実施し、地域でこどもたちを見守る活動を実施しました。
・中央生涯学習センターのギャラリーで「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を開催しました。地域の安全安心をテーマに、こどもたちからポスターを募集し、こどもたちが地域への関心を高め、防犯意識を高める機会となりました。
・青少年の活動の場の提供や少年補導委員会の啓発活動などを目的に「たそがれコンサート」を実施しました。会場には約1,000人の観客が集まり、少年補導委員会の周知や中高生の演奏を披露する機会となりました。

たそがれコンサート

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和7年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・たそがれコンサートは、近年の猛暑による熱中症対策として、空調整備されている長岡第三中学校の体育館で実施しました。例年の屋外（バンビオ広場公園）から会場を変更したことや、駅から遠い会場であったことから、例年を下回る参加者数となりました。 ・「中学生とトーク」では、該当学年のインフルエンザ流行による学級閉鎖で中止となったことや雷注意報の発令により、一部のパトロールが中止になったことで参加者数が減少しました。
課題等	熱中症対策のため、たそがれコンサートの実施方法を変更したことで、多くの方に来場いただくのが難しくなりました。少年補導委員会の活動の周知も大切である一方、高齢の少年補導委員が多い中で、安全に事業を継続していくことも重要であり、引き続き開催時期や開催方法の見直しが必要になっています。		

5年間の総括

A（総括）

少年補導委員会事業を通して、「たそがれコンサート」、「安全・安心長岡京市子ども絵画展」、「中学生とトーク」、「パトロール」など、地域ぐるみでこどもたちを育て見守ることに繋がる取組が行われました。感染症の拡大防止や熱中症対策、悪天候などにより、状況に応じて中止や開催方法を変更しながら実施したため、来場者及び参加者数が目標に達しない年度が多かったものの、着実にこどもたちを健やかに育てるための、明るく住みよいまちづくりを推進しました。